



（写真）Shutterstock “ベネズエラ外務省 在ノルウェー・ベネズエラ大使館の閉鎖を発表”

2025年10月13日（月曜）

政治

「[コロンビアで野党活動家2名が銃撃を受ける](#)
～政治的理由によるベネ国外での殺人未遂か～」

「[UNCTAD 米国の軍事介入に警戒を表明](#)」

経済

「[国内の銀行取引 41%は携帯電話での決済](#)
～ATM設置数 10年前から60%減～」

「[OPEC 9月産油量は日量110.5万バレル](#)」

社会

「[ボリバル州で鉱山崩落 労働者14人が死亡](#)」

「[マリア・レオンサ信仰 無形文化遺産に指定](#)」

2025年10月14日（火曜）

政治

「[ベネズエラ 在ノルウェー大使館らを閉鎖](#)
～アフリカ2カ国に新大使館を設置～」

「[米国 麻薬密輸疑惑船を攻撃、6人死亡](#)」

「[アンティグアバーブーダ 米軍駐留を拒否](#)」

「[米 麻薬取り締まりで墨政治家のビザ大量停止](#)」

経済

「[ナフサ輸入先 米国からロシアにシフト](#)」

「[米国控訴裁 Helmerich & Payne の主張を支持](#)」

社会

「[韓国レストラン DinDin 今週末で閉店](#)」

2025年10月13日（月曜）

政治

「コロンビアで野党活動家2名が銃撃を受ける
～政治的理由によるベネ国外での殺人未遂か～」

10月13日午後 コロンビアの首都ボゴタにてベネズエラ人権活動家の Yendri Velásquez 氏と政治コンサルタントの Luis Peche Arteaga 氏が何者かに銃撃され、重傷を負った。

現地警察は、事件を計画的な襲撃とみて捜査を進めている。

事件が起きたのはボゴタ北部の高級住宅街ウサケン地区。現地時間午後3時頃、2人が建物を出て車に向かったところ、別の車両から少なくとも15発の銃弾が発射された。ペチェ氏は6発を受け、ベラスケス氏も脚部と腕に被弾した。

犯行後、加害者の車は逃走したが、その後ボゴタ西部の Suba 地区で逃走時に使用された車が発見され、内部から拳銃数丁と弾薬が押収された。警察は引き続き容疑者の行方を追っている。

被害者の Velásquez 氏は、LGBTQ+ の権利保護を訴える活動で知られ、近年はベネズエラ国内の人権侵害を国際社会に訴えてきた人物。2024年にマイケティア国際空港で一時拘束されるなど、マドゥロ政権と敵対的な関係にあった。

また、Luis Peche 氏は野党関係者や市民団体の政治戦略を支援してきたコンサルタント。ベネズエラ国会に助言していた人物でもあり、政治的立場を理由に迫害・抑圧を受ける懸念があるとして、2024年からコロンビアへ亡命していた。

現時点で両名が銃撃された理由は定かではないが、政治的な理由による暗殺未遂事件の可能性が報じられている。

ベネズエラ野党の支持者や人権団体は、事件を「国外に及ぶマドゥロ政権の脅し」と非難。野党指導者マリア・コリナ・マチャド氏の側近も SNS で「言論の自由を封じる試みだ」と投稿した。

これに対し、コロンビア警察は「現段階で政治的背景と断定するのは時期尚早」として、犯罪組織による襲撃の可能性も含め慎重に捜査を進める方針を示している。

本件に関する直近の捜査進捗に関して、事件現場付近の防犯カメラに、黒い SUV 車が短時間停車し、2人を待ち伏せしていた様子が映っていたという。

捜査関係者によると、使用された銃は半自動拳銃で、専門的な訓練を受けた犯行グループの関与が疑われている。



（写真） Al Navio

“左が Luis Peche Arteaga 氏、右が Yendri Velásquez 氏”

なお、2024年3月にはチリでベネズエラ人亡命者の Ronald Ojeda Moreno 氏が殺害された（「ウィークリーレポート No.345」）。

Moreno 氏の殺害は、犯罪組織「Tren de Aragua」のメンバーによるもので、マドゥロ政権ナンバー2と言われるディオスダート・カベジヨ内務司法相が殺害を指示した可能性が疑われており、チリで捜査が行われている。

今回の事件が、マドゥロ政権によるベネズエラ国外での第2の暗殺未遂関与事件として取り上げられる可能性がある。

「UNCTAD 米国の軍事介入に警戒を表明」

10月13日 次期国連事務局長の候補者として名前が挙がっている Rebeca Grynspan「国連貿易開発会議（UNCTAD）」事務局長は、トランプ政権によるカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションとベネズエラへの軍事侵攻の可能性について懸念を表明した。

「この地域が常に軍事侵攻に反対の立場を取ってきたことは間違いない」

「現在もこの地域の立場は変わっていないと考えており、（トランプ政権がベネズエラへ軍事侵攻をすれば）それはラテンアメリカ地域を極めて不安定化させる事由になると考えている」

「政治不安は経済を混乱させることになる」

「ラテンアメリカ諸国は、先行きの政治的な不安感を解消する必要がある」

とコメント。政治不安の高まりが経済に悪影響を与える可能性について警鐘を鳴らした。

また、「国際貿易にはイデオロギーの相違は存在しない」
「原産地規則や技術基準について合意努力を行うことで、地域の統合が実現できる」とコメント。

経済取引が深化することで地域の関係が安定するとの見解を示した。

経 済

「国内の銀行取引 41%は携帯電話での決済
～ATM 設置数 10年前から60%減～」

「ベネズエラ金融機関連合会（Asobanca）」の Pedro Pacheco Rodríguez 代表は、国内の銀行取引の41%が携帯決済で行われていると発表した。

Pacheco 代表によると、この5年で携帯決済が急激に普及しており、2020年時点では取引全体の21.6%に留まっていたが、現在は銀行取引の4割超を占めるまでに成長したという。

また、Pacheco 代表は銀行取引における構成について、98%は電子あるいはデジタル媒体を通じて処理されており、支店窓口などの対面取引は2%未満にまで低下していると補足。

「もはや人々が支店に行くことはほとんどなく、ゆえに銀行の窓口職員は減少傾向にある」と語った。

電子・デジタル媒体を通じた決済の増加は、インフレと紙幣不足に伴う現金決済の減少に由来する。

現金決済の減少により、ベネズエラ国内のATMの設置台数も減少傾向にある。

ベネズエラ中央銀行の統計によると、2025年6月時点で、ベネズエラ国内で稼働しているATMの台数は3992台。

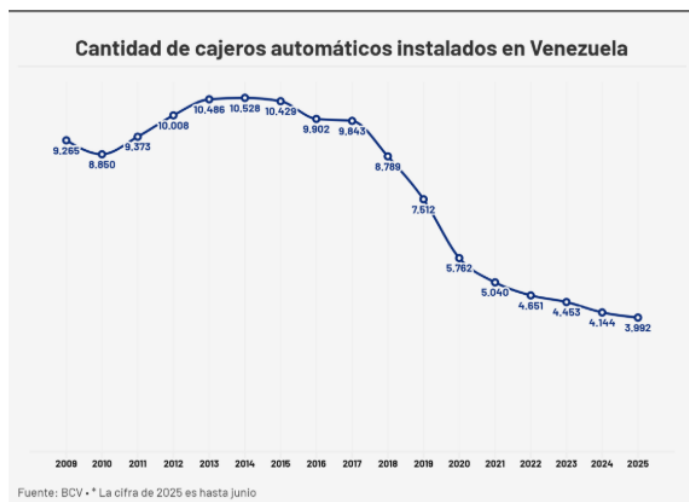
10年前の2015年には10429台のATMが稼働していたことを考えると10年前と比べて61.7%減ということになる（次ページの表参照）。

なお、2025年6月時点のATMの台数(3992台)のうち、1059台のATMは国営銀行「Banco de Venezuela (BDV)」が保有している。

BDVに次いでATMの保有台数が多いのは「Mercantil銀行」で587台。3番目は「Banco Digital de los Trabajadores (BDT)」が431台となっている。

また、Pacheco代表はATMの設置数が減少している要因として、現金決済の減少に加えて、「保守整備が困難であること」も挙げている。

ATM端末の部品やソフトウェアは輸入に依存しているが、外貨不足や為替変動の問題によりメンテナンスが困難になっており、ATM減少の要因になっていると補足した。



(写真) Bancaynegocios

「OPEC 9月産油量は日量110.5万バレル」

OPECは、加盟国の25年9月の産油量を更新した。

ベネズエラ石油省がOPECに報告した9月の産油量は、先月から日量8000バレル増えて日量110.5万バレル。

Table 5 - 8: OPEC crude oil production based on direct communication, tb/d

Direct communication	2023	2024	1Q25	2Q25	3Q25	Jul 25	Aug 25	Sep 25	Change Sep/Aug
Algeria	973	907	909	920	948	937	947	960	13
Congo	271	260	260	267	273	271	271	277	6
Equatorial Guinea	55	57	56	46	39	48	38	30	-8
Gabon	223
IR Iran
Iraq	4,118	3,862	3,667	3,632	3,751*	3,692*	3,742*	3,821*	79
Kuwait	2,590	2,411	2,406	2,418	2,483	2,445	2,489	2,516	27
Libya	1,189	1,136	1,386	1,367	1,374	1,377	1,380	1,365	-15
Nigeria	1,187	1,345	1,468	1,481	1,444	1,507	1,434	1,390	-45
Saudi Arabia	9,806	8,955	8,941	9,183	9,735	9,525**	9,722	9,966	244
UAE	2,944	2,916	2,906	2,958	3,241	3,141	3,240	3,344	104
Venezuela	783	921	1,035	1,062	1,095	1,084	1,098	1,105	8
Total OPEC

Notes: ... Not available. Totals may not add up due to independent rounding.

* Reported as federal government production, not including production of KRG.

** Saudi Arabia's supply to the market was 9,525 tb/d in July, while production was 9,201 tb/d.

Source: OPEC.

OPECの第3者専門家の調べによる9月のベネズエラ産油量は先月比で日量2.7万バレル増の日量96.7万バレル(暫定値)だった。

Table 5 - 7: DoC crude oil production based on secondary sources, tb/d

Secondary sources	2023	2024	1Q25	2Q25	3Q25	Jul 25	Aug 25	Sep 25	Change Sep/Aug
Algeria	969	905	910	920	940	929	940	951	11
Congo	261	254	259	258	261	265	259	260	1
Equatorial Guinea	57	57	60	55	53	53	50	56	6
Gabon	213	222	228	232	226	228	224	225	1
IR Iran	2,884	3,257	3,319	3,296	3,231	3,239	3,205	3,250	44
Iraq	4,265	4,163	3,998	3,957	3,995	3,921	4,001	4,066	65
Kuwait	2,595	2,429	2,415	2,431	2,488	2,457	2,492	2,515	24
Libya	1,153	1,092	1,288	1,285	1,307	1,305	1,298	1,318	19
Nigeria	1,337	1,426	1,515	1,529	1,536	1,553	1,538	1,517	-21
Saudi Arabia	9,618	8,978	8,945	9,179	9,705	9,450	9,713	9,961	248
UAE	2,954	2,950	2,939	2,994	3,259	3,172	3,255	3,353	98
Venezuela	760	867	932	924	943	924	940	967	27
Total OPEC	27,065	26,600	26,810	27,059	27,945	27,495	27,916	28,440	524

(写真) OPEC “Monthly Oil Market Report”

社 会

「ボリバル州で鉱山崩落 労働者14人が死亡」

10月13日 ベネズエラ南部ボリバル州 Roscio 市の El Callao 地域で金鉱「Cuatro Esquinas de Caratal」が崩落し、少なくとも14人が死亡した。

崩落前日、El Callao 地域は豪雨に見舞われていた。

崩落事故は複数の坑道で発生しており、浸水・土砂崩れが原因と見られている。救助隊は坑道の排水作業を行いながら被害者の捜索を続けているという。

この鉱山地域では非公式な零細採掘業者が多い。

これらの非公式の採掘業者は安全基準やインフラ整備が不十分なケースが多く、十分な安全対策が取られていなかった可能性が指摘されている。



（写真）Al Navio

「マリア・レオンサ信仰 無形文化遺産に指定」

10月12日 マドゥロ政権の Ernesto Villegas 文化相は、ベネズエラの民間信仰の1つ「マリア・レオンサ信仰」を無形文化遺産に登録すると発表。

この登録を通じて、伝統的宗教儀礼と国民の文化的アイデンティティを強調する姿勢を示した。

マリア・レオンサは伝承で伝えられている人物で、実在したかどうかは不明。

伝承によると、ヤラクイ州の先住民の長の娘で、川辺で巨大な蛇に襲われ、飲み込まれたが、ヤラクイ州のソルテ山の一部となり、自然と死霊の世界を結びつける神のような存在になったとして崇められている。

巡礼者が山岳地帯ソルテ（Sorte、ヤラクイ州近辺）へ集まる慣習があり、特に10月12日が巡礼者のピークになる。

カラカスの主要道路にマリア・レオンサ像が立っており、マイケティア国際空港からカラカスに移動する際には、マリア・レオンサ像の前を通過するので、見たことがある人は多いだろう。

マリア・レオンサ像は、ベネズエラ人の美的イメージを象徴していると言われている。



（写真）El Oriental de Monagas

2025年10月14日（火曜）

政 治

「ベネズエラ 在ノルウェー大使館らを閉鎖
～アフリカ2カ国に新大使館を設置～」

10月13日 マドゥロ政権は、在ノルウェー・ベネズエラ大使館および在オーストラリア・ベネズエラ大使館を閉鎖すると発表。

同時にアフリカのジンバブエおよびブルキナファソに新たに自国の大使館を設置すると発表した。

マドゥロ政権は、大使館の閉鎖および新設について「グローバルサウスの同盟関係を発展させると同時に戦略的な資源の再配置を行う」と説明している。

マドゥロ政権の声明によると、ノルウェーおよびオーストラリアでの領事サービスは、他国のベネズエラ外交施設が兼任するという。ただし、現時点で兼任する領事館は発表されておらず、「近日中に発表する予定」となっている。

また、マドゥロ政権は、今回の決定について「国家主権を守る意志の表明」であり、「アフリカとの外交的連携を強めることで、農業・エネルギー・教育・鉱業などの分野での協力プロジェクトを強化するため」と説明している。

オーストラリア大使館の閉鎖を決めた要因は定かではないが、ノルウェー大使館が閉鎖に至った理由は、マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）のノーベル平和賞受賞が要因になった可能性が高い。

ノーベル平和賞は、ノルウェーの「ノルウェー・ノーベル委員会」によって選考される。

ノーベル平和賞の選定プロセスは、非公式ではあるが、政治的な思惑に左右され、ノルウェー政府は一定の影響力を持つとされる。

在ノルウェー・ベネズエラ大使館の閉鎖は、ノルウェー政府への抗議の意思を込めた決定と思われる。

ノルウェーはこれまで、ベネズエラの与野党対話の仲介役を担ってきた国だが、MCM氏にノーベル平和賞を授与したことで、マドゥロ政権から中立性を疑問視されたことになる。

なお、ノルウェー政府は、今回の大使館閉鎖を遺憾とする声明を出しつつ、対話継続の意志を示している。

「米国 麻薬密輸疑惑船を攻撃、6人死亡」

10月14日 米国のトランプ大統領は、カリブ海にて新たに麻薬密輸船を攻撃したと発表。船舶に乗っていた6人が死亡したと説明した。

トランプ大統領は、自身のソーシャルメディア・アカウントにて

「今朝、戦争長官は、米国南部軍の責任下によるベネズエラ湾岸の領域において、麻薬を密輸していたテロ組織の船舶に致命的な攻撃を与えた」

「攻撃は国際海域で実行され、船舶に乗っていた6人のベネズエラ人麻薬密輸犯が死亡した」「米国軍には被害はなかった」と発表した。

また、実際に船舶を爆破した瞬間の動画も投稿されている。

直近で米国軍が麻薬密輸船の攻撃を発表したのは、10月3日。約2週間ぶりに新たな攻撃が行われたことになる。

今回の攻撃により、これまでに少なくとも6隻の船舶が米国軍により爆撃され、27人が死亡したことになる。



（写真）トランプ大統領 Truth Social

「アンティグアバーブーダ 米軍駐留を拒否」

10月14日 カリブ海の島国アンティグアバーブーダの Gaston Browne 首相は、「我が国は、どこかの国の軍を自国に駐留させることに一切の関心はない」「我が国は全ての国の友人であり、誰の敵でもない」「我々は外国の軍事基地が一切ないことにとても満足している」と発言。米国軍の駐留を拒否する姿勢を暗に示した。

Browne 首相は、米国南部軍の Alvin Holsey 総督がアンティグアバーブーダを訪問した日にこの発言をしており、実質的に米国軍の駐留を拒否したと言える。

なお、Alvin Holsey 総督は、アンティグアバーブーダへの訪問理由について「海洋安全の協力体制を深化させ、国際犯罪組織との闘いを強化するため」と説明していた。

アンティグアバーブーダは、歴史的にマドゥロ政権と友好的な関係を築いている国の1つである。

米国軍はグレナダにも米国軍の人員・軍事機材の一時配置を要請していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1281](#)」）。

「米 麻薬取り締まりで墨政治家のビザ大量停止」

10月14日 トランプ政権は少なくとも50人のメキシコ政治家のビザを取り消した。

今回のビザ取消の理由について、「麻薬カルテルの取り締まりの一環」と説明している。

取消対象となった50人超の人物の具体的な名前は明らかになっていないが、メキシコの Sheinbaum 現大統領が所属する左派政党「Morena」の政治家も含まれているという。

ただし、10月14日の朝の記者会見で Sheinbaum 大統領は、「米国国務省から正式な報告を受けていない」

「現在、ビザがはく奪された理由を把握するため米国政府へ本件に関する情報提供を要請している」「現時点ではコメントは控える」とコメントした。

トランプ大統領は、カリブ海での麻薬取り締まりオペレーションの成果を強調しており、第2フェーズについて「海路での麻薬流入は止まった」「次は陸路を見なければならぬ」「彼らは陸路での密輸を余儀なくされているからだ」と言及している。

この発言を理由に「ベネズエラ国内への軍事侵攻」の可能性が騒がれているが、この発言をそのまま理解すれば、米国と陸続きのメキシコ国境での取り締まりを連想させる。

トランプ大統領の言及する「第2フェーズ」が何を意味するのかは不明だが、対象がメキシコに移る可能性も否定できないだろう。

経 済**「ナフサ輸入先 米国からロシアにシフト」**

ベネズエラは、石油生産に不可欠なナフサの主要供給国を、これまでの米国からロシアへと切り替えたことが明らかになった。

2025年9月時点で、ロシアからの輸入量は69000バレル／日に達し、米国からの輸入は実質的にゼロとなっているという。

この変化は、米国がベネズエラに対する石油・関連製品の規制を強化し、これまで認められていたナフサの供給許可を撤廃したことが背景にある。

米国からのナフサの輸出は、今年3月以降事実上中断されており、代替供給元を模索していたベネズエラはロシアとの取引を拡大させた。

ナフサは、主にベネズエラの「重質原油／超重質原油」を希釈し、輸送可能な形にするために不可欠な資材である。

現地経済系メディア「Bancaynegocios」によると、2025年8月時点でロシアからのナフサ輸入は約490000バレル／日だったが、9月には69000バレル／日にまで増加した。

ロシアは過去6年、ベネズエラに対してほとんどナフサを輸出していなかったという。

「米国控訴裁 Helmerich & Payne の主張を支持」

米国コロンビア D.C.控訴裁判所は、オクラホマ州タルサに本社を置く「Helmerich & Payne (H&P)」が PDVSA を相手取り訴えた訴訟の主要部分を支持した。

これにより PDVSA は訴訟の棄却を求める動きが阻止されることになる。

この訴訟は、2009年にベネズエラ政府が H&P 所有の11基の掘削プラットフォームを接收（国有化）したことを巡る争いに発端を持つ。

PDVSA は未収金およそ9000万ドルの債権を理由に接收を正当化したが、H&P はこれを国際法違反の不当な収用（間接的接收）と主張し、2010年に訴訟を起こしていた。

今回の判定により、H&P は訴訟を継続できる法的根拠を確保し、補償請求を継続することになる。

社 会

「韓国レストラン DinDin 今週末で閉店」

現地メディア「El Estímulo」は、日本人駐在員にとって非常になじみ深いロス・パロス・グランデスにある韓国レストラン「Din Din」が今週末で閉店すると報じた。

閉店後、別の場所でレストランを再開するのかなど今後については不明。

「Din Din」は2007年にオープンした。当初はデリバリー専門店だったが、ロス・パロス・グランデスに店舗を設けてレストランの営業を正式に開始したという。

韓国企業・外交官はもちろんアジア系の駐在員らが多く同店舗を利用していた。筆者にとってもなじみ深いレストランで閉店は残念なニュースである。



（写真） El Estímulo

以上